

2012年3月期第1四半期決算

2011年7月27日

株式会社 野村総合研究所



第1四半期 連結決算ハイライト

(百万円)

	2011年3月期 第1四半期	2012年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	80,650	78,465	△2,184	△2.7%
営業利益	6,560	8,641	+2,080	+31.7%
営業利益率	8.1%	11.0%	+2.9P	
経常利益	7,502	9,552	+2,049	+27.3%
四半期純利益	4,082	12,881	+8,799	+215.6%

セグメント別外部連結売上高

(百万円)

	2011年3月期 第1四半期	構成比	2012年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	3,788	4.7%	4,314	5.5%	+526	+13.9%
金融ITソリューション	49,666	61.6%	47,747	60.9%	△1,918	△3.9%
証券業	23,144	28.7%	23,080	29.4%	△64	△0.3%
保険業	13,797	17.1%	14,092	18.0%	+294	+2.1%
銀行業	7,354	9.1%	5,470	7.0%	△1,884	△25.6%
その他金融業等	5,369	6.7%	5,104	6.5%	△264	△4.9%
産業ITソリューション	21,131	26.2%	21,417	27.3%	+286	+1.4%
流通業	10,611	13.2%	10,528	13.4%	△82	△0.8%
製造・サービス業等	10,519	13.0%	10,888	13.9%	+369	+3.5%
IT基盤サービス	3,879	4.8%	2,984	3.8%	△895	△23.1%
その他	2,184	2.7%	2,001	2.6%	△183	△8.4%
合計	80,650	100.0%	78,465	100.0%	△2,184	△2.7%
野村ホールディングス	19,155	23.8%	18,487	23.6%	△668	△3.5%
セブン&アイ・ホールディングス	10,610	13.2%	9,611	12.2%	△998	△9.4%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む
この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
Copyright(C) 2011 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

主なセグメント別損益

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2011年3月期 第1四半期	2012年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	3,810	4,328	+518	+13.6%
	営業利益	△732	△101	+631	-
	営業利益率	△19.2%	△2.3%	+16.9P	
金融ITソリューション	売上高	49,682	47,764	△1,917	△3.9%
	営業利益	3,740	5,100	1,359	+36.3%
	営業利益率	7.5%	10.7%	+3.1P	
産業ITソリューション	売上高	22,181	22,586	+405	+1.8%
	営業利益	153	638	+485	-
	営業利益率	0.7%	2.8%	+2.1P	
IT基盤サービス	売上高	20,012	18,168	△1,843	△9.2%
	営業利益	2,631	2,470	△160	△6.1%
	営業利益率	13.1%	13.6%	+0.5P	

サービス別連結売上高

(百万円)

	2011年3月期 第1四半期	構成比	2012年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	6,517	8.1%	8,709	11.1%	+2,192	+33.6%
開発・製品販売	29,862	37.0%	27,706	35.3%	△2,155	△7.2%
運用サービス	42,272	52.4%	40,350	51.4%	△1,922	△4.5%
商品販売	1,998	2.5%	1,699	2.2%	△299	△15.0%
合計	80,650	100.0%	78,465	100.0%	△2,184	△2.7%

2012年3月期第1四半期 連結決算のポイント

●売上高は△2.7%の減収。想定と大きな乖離なし

1. 減収の主要因は、金融ITソリューション(銀行業)と、IT基盤サービス
2. 証券業向け売上高は横ばいだが、主要顧客の大型プロジェクトは予定通りに進捗

●収益性の改善により、+31.7%の営業増益 加えて、特別利益の発生で、四半期純利益は大幅増益

1. 金融ITソリューション、産業ITソリューション、IT基盤サービス等の主要セグメントにおいて、前年同期比で営業利益率が改善
2. 1Qに、関係会社株式売却益、特別配当などの特別利益が発生

●受注残高は前年同期比で実質増加。震災後の影響も限定的

1. 1Q受注残高は前年同期比で実質増加。震災の影響により一部動きが遅くなっていたが、引き合いや相談等増え始めている。
2. 電力不足による節電対応などのコストは小規模にとどまった

連結P/Lハイライト

(百万円)

	2011年3月期 第1四半期	2012年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	80,650	78,465	△2,184	△2.7%
売上原価	60,041	55,689	△4,351	△7.2%
外注費	24,920	25,129	+208	+0.8%
売上総利益	20,609	22,776	+2,167	+10.5%
売上総利益率	25.6%	29.0%	+3.5P	
販管費	14,048	14,135	+86	+0.6%
営業利益	6,560	8,641	+2,080	+31.7%
営業利益率	8.1%	11.0%	+2.9P	

連結P/Lハイライト 続き

(百万円)

	2011年3月期 第1四半期	2012年3月期 第1四半期	増減額	増減率
営業利益	6,560	8,641	+2,080	+31.7%
営業外損益	942	911	△30	
受取配当金	946	830	△115	
持分法による投資損失	△41	-	+41	
経常利益	7,502	9,552	+2,049	+27.3%
特別損益	△317	11,221	+11,538	
関係会社株式売却益	-	8,564	+8,564	
特別配当金	-	3,010	+3,010	
法人税等	3,101	7,892	+4,790	
四半期純利益	4,082	12,881	+8,799	+215.6%

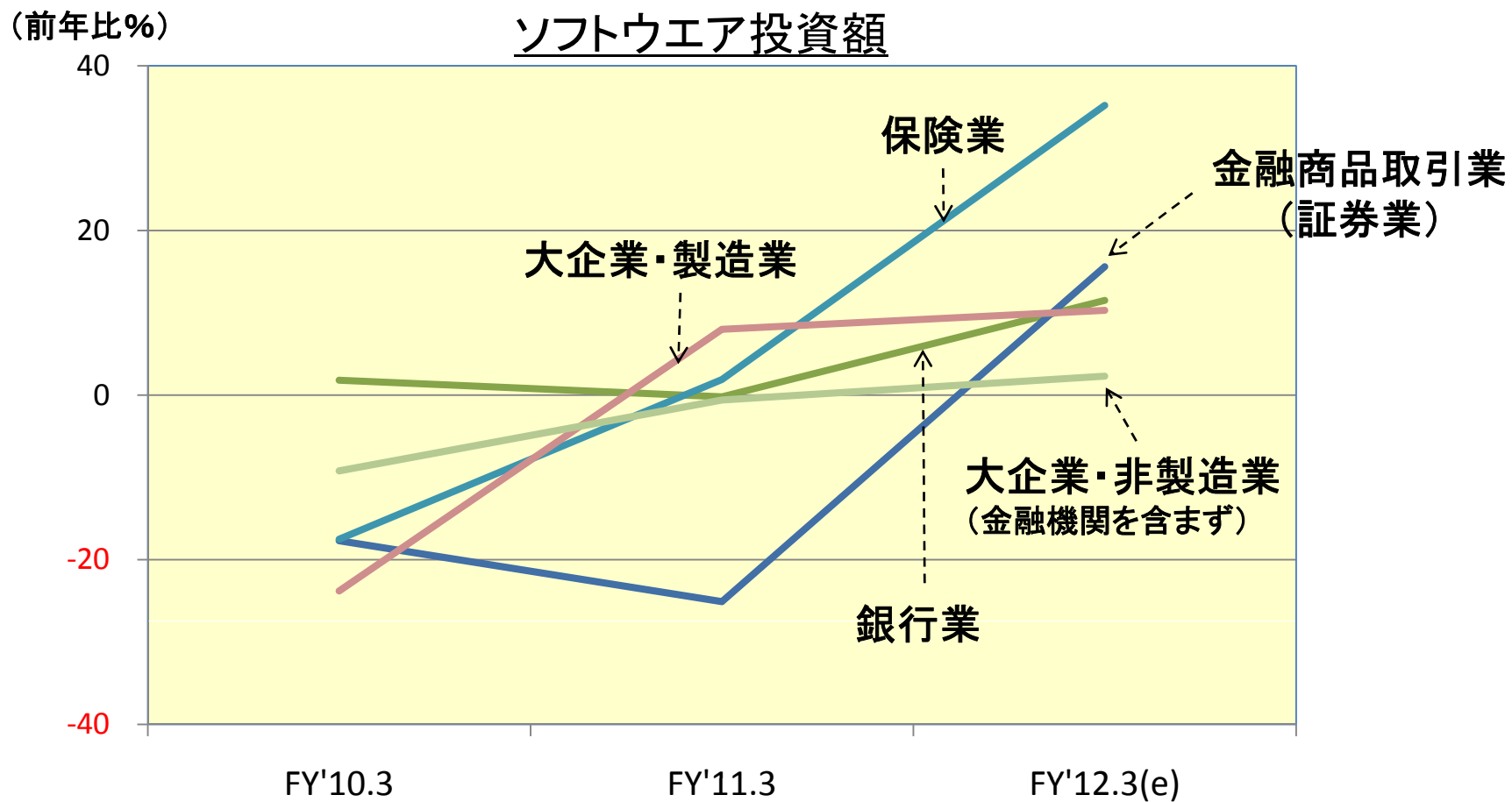
セグメント別外部連結受注残高

(百万円)

	2010年6月末	2011年6月末	増減額	増減率
コンサルティング	4,364	5,091	+727	+16.7%
金融ITソリューション	103,292	97,817	△5,475	△5.3%
産業ITソリューション	42,984	42,563	△420	△1.0%
IT基盤サービス	8,037	6,556	△1,480	△18.4%
その他	3,382	3,298	△84	△2.5%
合計	162,061	155,327	△6,734	△4.2%
うち、期中分	161,108	153,678	△7,429	△4.6%

経営環境認識

➤ 日銀短観の今年度のソフトウェア投資額(計画)は、増加基調へ

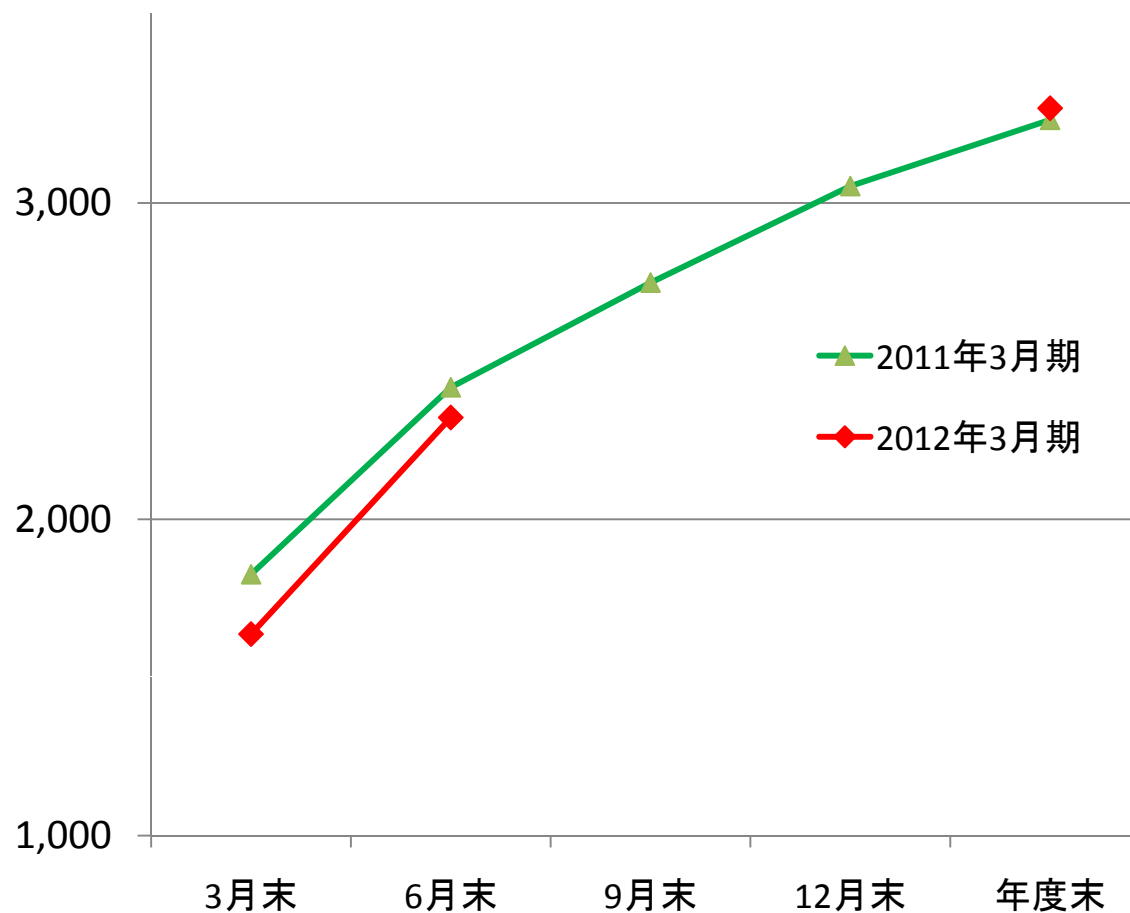


(出所) 日銀短観(2011年6月調査)企業に対するアンケート調査に基づく

売上高＋連結受注残高(うち期中分)








➤ 1Qの受注残高は、前年同期比で実質増加

受注残高(うち期中分)＋売上高累計額の推移



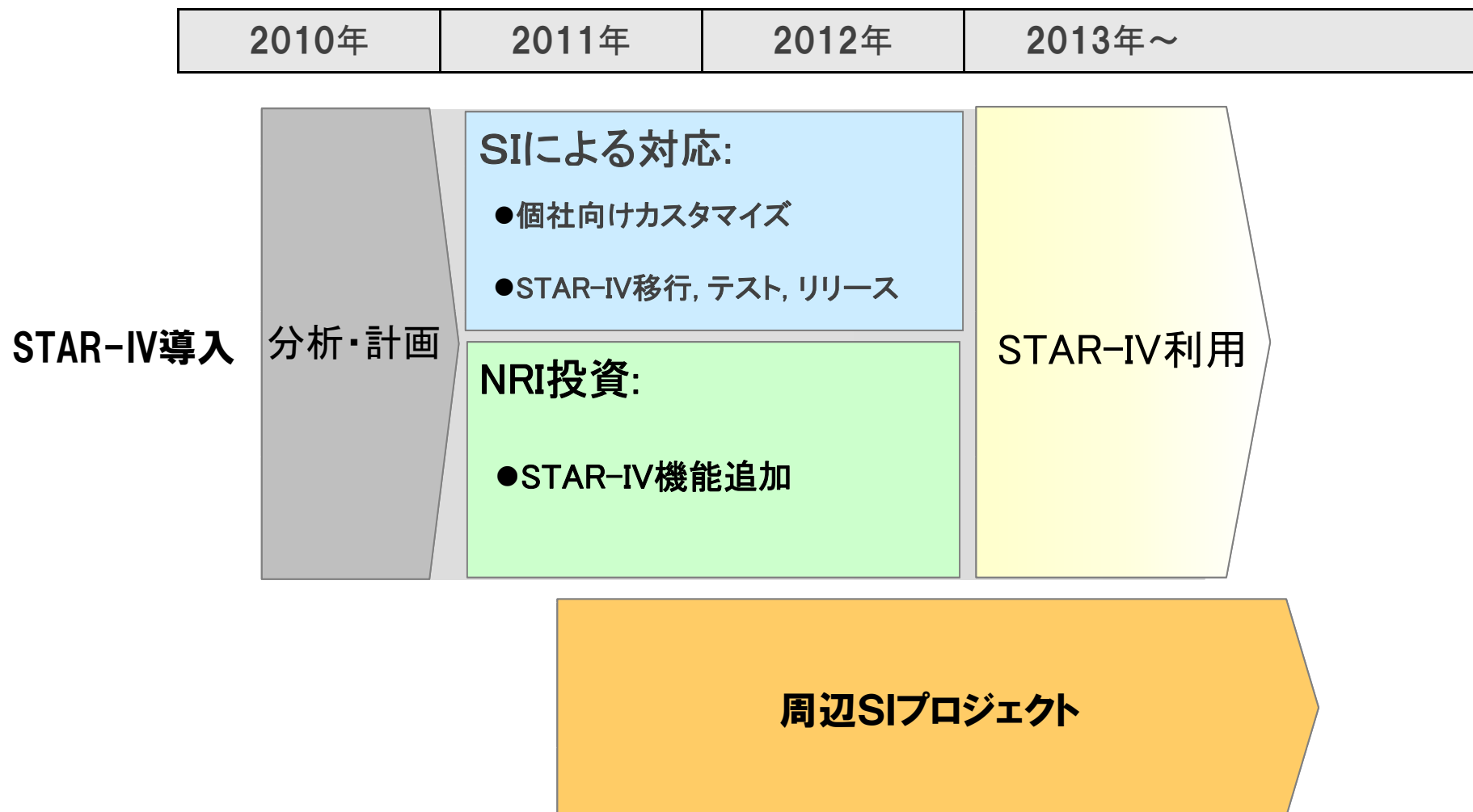
足元の状況

➤ 下期業績回復に向けさらなる営業努力による案件獲得を目指す 業種毎の足元の状況

コンサルティング		・前年同期比では改善しているものの、震災の影響で一部受注の遅れが生じる
金融ITソリューション		
証券業		・野村証券へのSTAR-IV導入は設計・開発を開始。2Qから生産活動増加を見込む STAR-IVへの投資も進み、証券業向けで稼働率が高まる
保険業		・既存大型顧客を中心に継続・追加案件獲得に向けた活動継続 ・業界再編の動きへの対応等による民間生損保拡大
銀行業		・インターネットバンキングシステム「Value Direct」の展開 ・アライアンスにより銀行勘定系サービスを拡大 ・信託銀行顧客の勘定系システムの刷新
その他金融業等		・資産運用系ASPは、①新規顧客獲得、新バージョンへの移行促進、 ②資産運用フロント・ミドル系サービス強化 ・BPO事業の推進
産業ITソリューション		
流通業		・主要顧客の投資需要(海外展開等)の獲得
製造・サービス業等		・コンシューマ・インダストリ(消費財製造業等)を中心に、新規顧客・新規案件の獲得努力を継続

最近の取り組み ～野村証券向けSTAR-IV導入プロジェクト

➤ SI、投資共に計画どおり進捗中。設計・開発は2Qから本格的に拡大

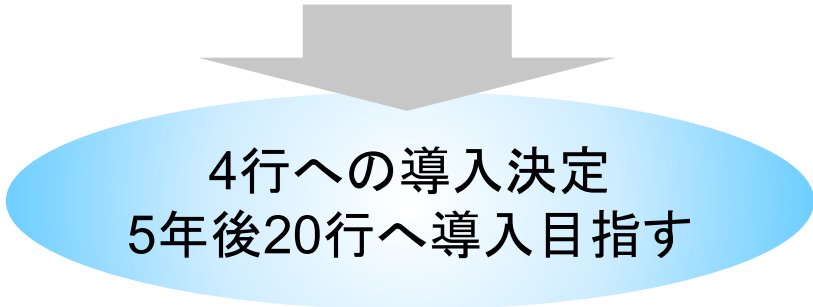
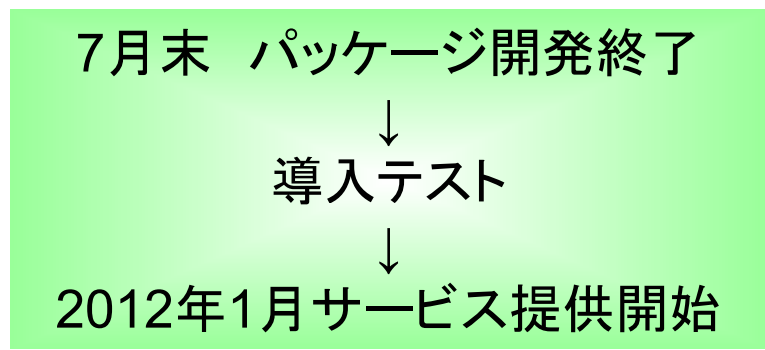


最近の取り組み ～共同利用型サービスの発展

- 銀行業向けインターネットバンキング共同運用ソリューション「Value Direct」を2012年1月より提供開始

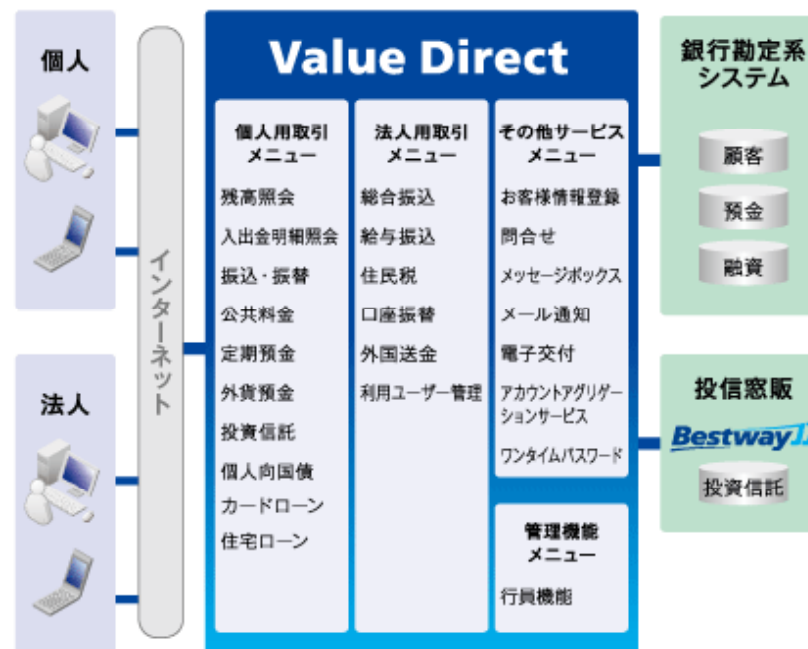
Value Direct

インターネットバンキングサービス



Value Directの全体イメージ

幅広い銀行業務をサポート



1Qまでの実績と、通期の業績見通し

➤ 1Qは通期業績予想の範囲内で推移

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2010年3月期	売上高	815	853	852	864	3,386
	営業利益	99	121	106	73	400
	営業利益率	12.2%	14.2%	12.5%	8.5%	11.8%
2011年3月期	売上高	806	814	798	843	3,263
	営業利益	65	94	110	114	384
	営業利益率	8.1%	11.6%	13.8%	13.5%	11.8%
2012年3月期 1Qは実績 2Q以降は予想	売上高	784	815	1,700		3,300
	営業利益	86	103	210		400
	営業利益率	11.0%	12.7%	12.4%		12.1%

(注)2012年3月期2Qの数字は、上期業績予想から1Q実績を差し引いた数字

(注)2012年3月期業績予想は、6/17発表のもの

2012年3月期 連結業績予想(6/17発表済)

- 関係会社株式売却益の発生、及び一部の保有株式の特別配当に伴い、6/17に当期純利益の業績予想を修正

【通期】

(億円)

	2011年3月期 通期(実績)	2012年3月期 通期(6/17予想)	2012年3月期 通期(4/27予想)	前回予想差
売上高	3,263	3,300	3,300	-
営業利益	384	400	400	-
営業利益率	11.8%	12.1%	12.1%	-
経常利益	400	415	415	-
当期純利益	231	315	240	+75

2012年3月期 セグメント別連結売上高予想

➤ 組織変更に伴い、セグメント別今期予想を組み換え

【通期】

(億円)

	2012年3月期 通期(7/27予想)	2012年3月期 通期(4/27予想)	前回予想差
コンサルティング	200	200	-
金融ITソリューション	1,995	2,060	△65
証券業	985	1,045	△60
保険業	560	560	-
銀行業	230	230	-
その他金融業等	220	225	△5
産業ITソリューション	900	860	+40
流通業	415	415	-
製造・サービス業等	485	445	+40
IT基盤サービス	120	95	+25
その他	85	85	-
合 計	3,300	3,300	-

-
- ・本資料は、2012年3月期第1四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。
本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
 - ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

参考資料

1. **その他業績関連資料**
2. **最近の取り組み**
3. **プロジェクト事例**
4. **その他**

1. その他業績関連資料

2012年3月期 連結業績予想

➤ 6月17日に当期純利益の業績予想を修正

【通期】

(億円)

	2011年3月期 通期(実績)	2012年3月期 通期(6/17予想)	増減額	増減率
売上高	3,263	3,300	+36	+1.1%
営業利益	384	400	+15	+4.1%
営業利益率	11.8%	12.1%	+0.3P	
経常利益	400	415	+14	+3.6%
当期純利益	231	315	+83	+35.8%
1株当たり当期純利益	¥119.11	¥161.62	+¥42.51	+35.7%
1株当たり年間配当金	¥52.00	¥52.00	-	-
連結配当性向	43.7%	32.2%	△11.4P	

1. その他業績関連資料

2012年3月期 セグメント別連結売上高予想

➤ 組織変更に伴うセグメント組み換え後の前期実績と今期予想

【通期】

(億円)

	2011年3月期 通期(実績)	構成比	2012年3月期 通期(7/27予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	197	6.0%	200	6.1%	+2	+1.4%
金融ITソリューション	1,949	59.7%	1,995	60.5%	+45	+2.3%
証券業	949	29.1%	985	29.8%	+35	+3.8%
保険業	544	16.7%	560	17.0%	+15	+2.9%
銀行業	235	7.2%	230	7.0%	△5	△2.4%
その他金融業等	220	6.7%	220	6.7%	△0	△0.1%
産業ITソリューション	879	27.0%	900	27.3%	+20	+2.3%
流通業	411	12.6%	415	12.6%	+3	+0.8%
製造・サービス業等	468	14.3%	485	14.7%	+16	+3.6%
IT基盤サービス	153	4.7%	120	3.6%	△33	△21.9%
その他	83	2.6%	85	2.6%	+1	+2.1%
合 計	3,263	100.0%	3,300	100.0%	+36	+1.1%

1. その他業績関連資料

2012年3月期 サービス別連結売上高予想

➤ 4/27発表から変更なし(再掲)

【通期】

(億円)

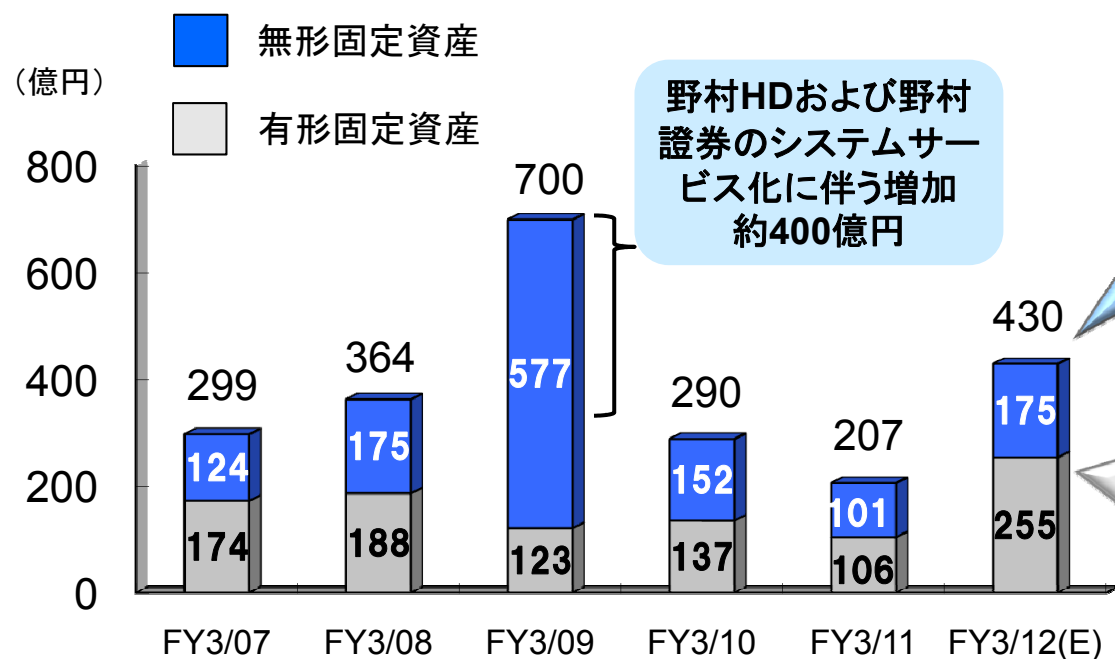
	2011年3月期 通期(実績)	構成比	2012年3月期 通期(4/27予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	329	10.1%	340	10.3%	+10	+3.1%
開発・製品販売	1,170	35.9%	1,240	37.6%	+69	+5.9%
運用サービス	1,665	51.0%	1,630	49.4%	△35	△2.1%
商品販売	97	3.0%	90	2.7%	△7	△7.3%
合 計	3,263	100%	3,300	100.0%	+36	+1.1%

1. その他業績関連資料

設備投資

- STAR-IV関連の投資は順調に進捗
- 新データセンターは5月着工。2012年竣工予定

設備投資額の推移



野村HDおよび野村証券のシステムサービス化に伴う増加
約400億円

無形固定資産への投資

- STAR-IVの大幅な機能強化を含む

有形固定資産への投資

- 新DCへの投資 約90億円
- その他設備の更新等

1. その他業績関連資料

節電に対する取り組み

➤ 電力消費の抑制と、安全・確実なサービス提供の両立を継続させることを目指した「スマートパワースタイル」運動を展開

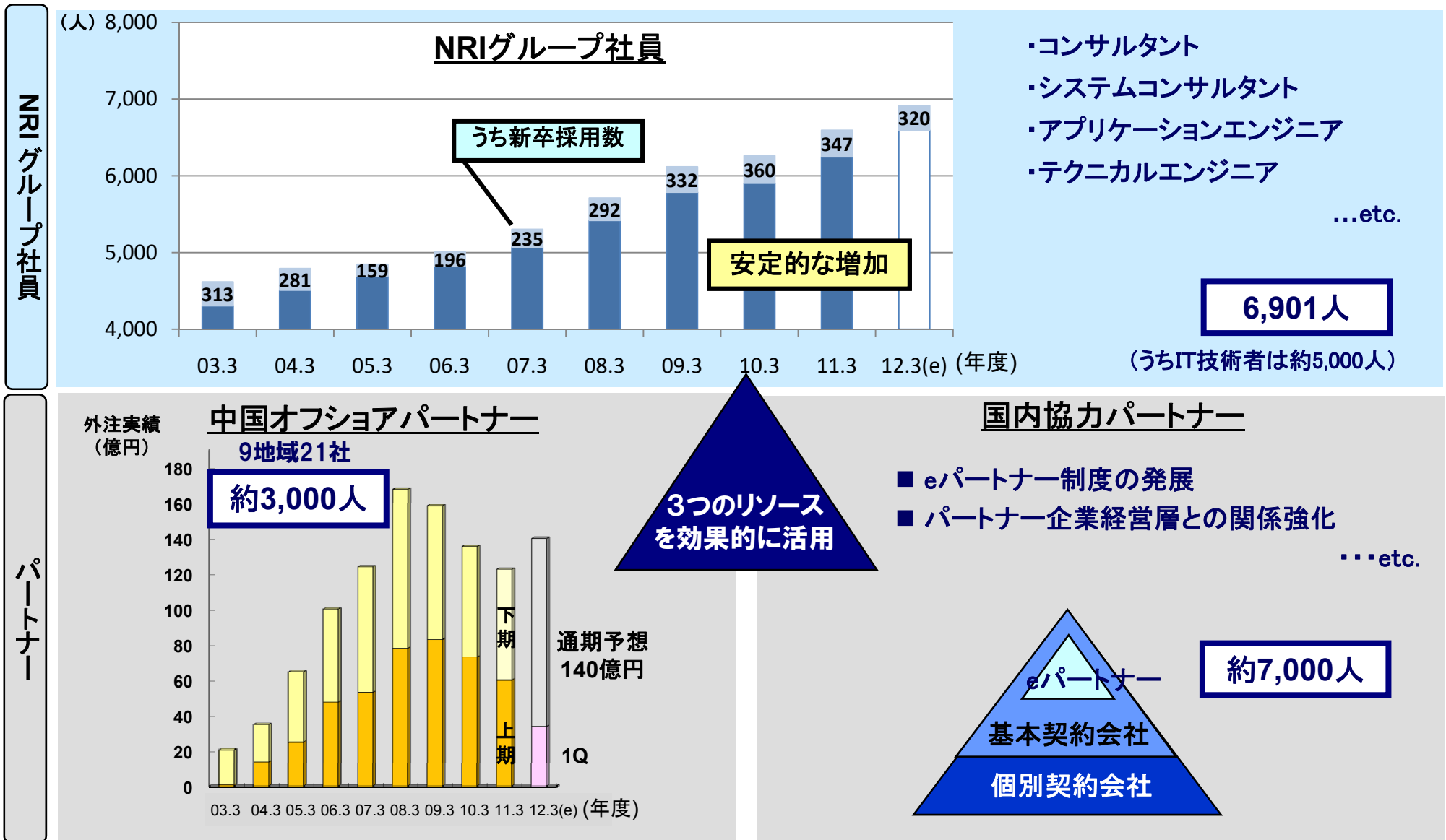
- 業務・ビルごとに節電効率を勘案したきめ細かい「稼働フロア管理」を行うとともに、ノートPCの導入拡大やフリーアドレス*の適用拡大など「働き方の改革」を進め、政府目標(15%)を上回る節電を実施

施策	実施事項
使用電力自体の削減	・ 照度管理の徹底、照明の間引き・LED照明の導入 ・ エリア単位での室温管理の徹底 ・ クールビズをさらに緩和した“節電ビズ”の推進
ピーク使用電力の削減	・ フロア閉鎖・集約により空調稼働スペースを最大で25%削減 ・ 空調時間の見直しや間欠運転 ・ 計画的な時差出勤・時短勤務等、連続休暇・半日休暇の奨励 ・ 弾力的な就業の実現(フリーアドレス、テレワーク環境の推進等)
使用電力管理体制の強化	・ 使用電力モニタリングの強化 ・ 執務エリアごとに電力需要源(空調、照明など)の管理を強化
中長期的な消費電力削減への着手	・ 省電力・節電対策を意識した施設計画 ・ 自社サーバ等の集約・分散配置 ・ 照明・モニタ等への省電力機器導入の拡大 ・ 自然エネルギー等の積極活用

(*) データセンターの節電対策は、安全性・確実性に十分留意しつつ対策を実施

1. その他業績関連資料

社員+国内・中国協力パートナー



2. 最近の取り組み

金融機関向けBCP関連サービス

- 金融機関向け共同利用型サービスの「T-STAR」ファミリー、「I-STAR」ファミリー、「BESTWAY」を利用する企業を対象としたBCP(事業継続計画)関連サービスを新たに体系化し、提供を開始
- このBCP関連サービスは、既存のDR(ディザスターリカバリー; 災害復旧)サービスを組み合わせて、「コンサルティング」「システム」「オフィス」「人員」の4つの観点で整理、拡充。
- 2011年3月の東日本大震災では、NRIの共同利用型サービスは通常通り機能し、災害時の有用性が利用企業から評価された

2011年6月27日 金融経済新聞

金融機関向けBCP関連サービス

野村総研が拡充・体系化

分散 リスク コンサル形式で支援

野村総合研究所(NRI)のBCP関連サービスは、1月16日から金融機関向け共同利用型サービスの「T-STAR」ファミリー、「I-STAR」ファミリー、「BESTWAY」を利用する企業を対象としたBCP(事業継続計画)関連サービスを新たに体系化し、提供を開始した。

野村総合研究所(NRI)は、既存のDR(ディザスターリカバリー; 災害復旧)サービスを組み合わせて、「コンサルティング」「システム」「オフィス」「人員」の4つの観点で整理、拡充して、分散リスクを軽減するための支援を提供している。NRIの共同利用型サービスは、既存のDR(ディザスターリカバリー; 災害復旧)サービスを組み合わせて、「コンサルティング」「システム」「オフィス」「人員」の4つの観点で整理、拡充して、分散リスクを軽減するための支援を提供している。

野村総合研究所(NRI)は、既存のDR(ディザスターリカバリー; 災害復旧)サービスを組み合わせて、「コンサルティング」「システム」「オフィス」「人員」の4つの観点で整理、拡充して、分散リスクを軽減するための支援を提供している。NRIの共同利用型サービスは、既存のDR(ディザスターリカバリー; 災害復旧)サービスを組み合わせて、「コンサルティング」「システム」「オフィス」「人員」の4つの観点で整理、拡充して、分散リスクを軽減するための支援を提供している。

2. 最近の取り組み

「Uni-ID RP Express」

- ジェシービーが提供する新サービスである「即時ポイント移行完了コース」(リアルタイムのポイント交換サービス)の基盤として、「Uni-ID RP Express」を提供
- オンライン上で、クレジットカード会社が発行するポイントを他事業者のポイントへ即時に交換できるサービスは業界で初めてのもの。
- NRIは今後もインターネット上のあらゆる利用者にとって、安心・安全で利便なサービスを楽しむプラットフォームの構築を目指し、サービスを提供していく

*Uni-ID RP ExpressWebサイトに対し、外部のさまざまなサービス事業者のユーザー情報(ID情報)の取得や業務サービスへの接続を容易にする機能を提供するソリューション。

NRI

JCBの基盤に採用

カード業界初

ヤフーポイントと即時交換

オンライン上でクレジットカード会社が発行するポイントへ即時に交換できるサービスは業界初となる。ポイントの即時交換は業初となる。オンライン上でクレジットカード会社が発行するポイントへ即時に交換できるサービスは業界初となる。ポイントの即時交換は業初となる。

野村総合研究所(NRI)は、7月13日「res(RESERVE)のポイント交換サービス」を提供している。NRIが構築支援を「即時ポイント移行完了コース(即時P)」としたJCBのポイント交換サービス「ヤフーポイント」プログラムの「okiポイント」の即時交換ができる。野村総合研究所(NRI)は、7月13日「res(RESERVE)のポイント交換サービス」を提供している。NRIが構築支援を「即時ポイント移行完了コース(即時P)」としたJCBのポイント交換サービス「ヤフーポイント」プログラムの「okiポイント」の即時交換ができる。

2011年7月22日 ニッキン

2. 最近の取り組み

社外PCで社内ソフトを安全利用

- 日本マイクロソフトの仮想デスクトップ製品に、NRIのコンサルティングサービスなどを組み合わせた仮想デスクトップソリューションを、2011年7月1日から提供開始。
- また、NRIでは、自社事業の継続性向上の一環として、本ソリューションを2011年6月下旬から社内の3,000クライアントに順次導入し、実際に利用することで得られる知識や経験を、販売や提案に活用していく
- 2011年度に3億円、13年度に10億円の売上を目指す

2011年6月9日 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

エコシティー開発で提携

- 中国河北省の唐山市と環境に配慮した「エコシティー」の開発で提携。
- NRIは都市計画を提案するほか、環境技術を持つ日本企業を紹介する。また、建物の省エネや再生可能エネルギーの利用など、日本企業のインフラ輸出の拡大を狙う

2011年6月15日 日経産業新聞

3. プロジェクト事例



MU投資顧問株式会社

MU投資顧問株式会社様

資産運用会社向けソリューション「T-STAR」の新機能
「投信ファンドの年金基準評価機能」の提供

4. その他 - コミュニケーション活動

セミナー等



2011年5月
震災復興に向けた対策を提言



2011年5月
ITロードマップセミナー Spring2011



2011年6月
災害時の事業継続計画に関する提言

出版物



2011年4月下旬以降に
出版された本の例